

平成 19 年 6 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(連結)

平成 19 年 5 月 22 日

上場会社名 株式会社デジタルガレージ

(コード番号 : 4819 JASDAQ)

(URL <http://www.garage.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 CEO 林 郁  
責任者役職・氏名 取締役 経営管理本部長 櫻井 光太

TEL : (03)5465-7747

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
連結 (新規) 4 社 (除外) - 社  
持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 19 年 6 月期第 3 四半期財務・業績の概況(平成 18 年 7 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 6 月期第 3 四半期	11,489	( 30.7)	1,204	( 11.8)	1,096	( 13.2)	0	( 99.5)
18 年 6 月期第 3 四半期	8,792	( 68.5)	1,077	( 523.4)	968	( )	136	( )
(参考)18 年 6 月期	12,476		1,703		1,505		338	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 6 月期第 3 四半期	4 01	(注)
18 年 6 月期第 3 四半期	1,727 65	1,524 75
(参考)18 年 6 月期	4,294 73	3,971 69

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を記載しております。ただし、18 年 6 月期第 3 四半期の経常利益、四半期純利益におけるパーセント表示は前年同四半期がマイナスであるため記載を省略しております。

19 年 6 月期第 3 四半期は新株予約権等を発行しておりますが、子会社の潜在株式に係る四半期純利益を調整した結果、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益がマイナスとなるため、記載を省略しております。

平成 18 年 12 月 31 日現在の株主に対し平成 19 年 1 月 1 日付をもって、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割しております。

【経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等】

当第 3 四半期(平成 18 年 7 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)の我が国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資は依然として高水準を維持し、また雇用情勢の改善等により個人消費も底堅く、全般的には緩やかな回復基調を辿りました。また、当社を取り巻くインターネット及びブロードバンド関連の環境につきましても、平成 18 年 12 月末時点でブロードバンド契約数が 2,500 万を超えるなど、継続的な拡大基調にあります。

このような状況の下、ソリューション事業におきましては、平成 18 年 8 月に連結子会社(株)DGソリューションズを中間持ち株会社とする会社分割により、グループ内リソースの機能的再編を行い、かつ各社の業容も順調に拡大していることから、売上高は 4,396 百万円(対前年同期比 719 百万円増、同 19.6%増)、営業利益は 136 百万円(前年同期比 78 百万円増、同 135.6%増)と堅調に増加致しました。

ポータル/ブログ事業におきましては、連結子会社(株)カクコムにおいて、出店店舗への従量型料金体系の導入や各コンテンツの新規リリースやリニューアルによる収益の多様化が功を奏し、また携帯端末向けのコンテンツ配信サービス等を行う同(株)DGモバイルにつきましても堅調に売上が増加したことにより、売上高は 3,365 百万円(対前年同期比 1,642 百万円増、同 95.3%増)、営業利益は 670 百万円(対前年同期比 634 百万円増、同 1,767.6%増)と大幅な増収増益となりました。

ファイナンス事業におきましては、連結子会社(株)イーコンテクトにおける決済・物流サービス、並びに当連結会計年度より連結子会社となりました(株)カクコム・インシュアランスにおける保険代理業務が業容を拡大し、売上高は 2,018 百万円(対前年同期比 421 百万円増、同 26.4%増)となり、新規設立子会社の創業コストの負担等を吸収し、営業利益も 420 百万円(対前年同期比 11 百万円減、同 2.8%減)を確保しました。

また、インキュベーション事業におきましては、過年度より投資・育成を行ってまいりました(株)アルクが平成 18 年 8 月にジャスダック証券取引所に上場、同じく(株)セルシスも平成 18 年 12 月に名古屋証券取引所セントレックス市場に上場を果たし、売上高は 1,708 百万円(対前年同期比 86 百万円減、同 4.8%減)、営業利益は 370 百万円(対前年同期比 522 百

万円減、同 58.5%減)となりました。

この結果、当第3四半期(平成18年7月1日～平成19年3月31日)の連結売上高は11,489百万円(対前年同期比2,697百万円増、同30.7%増)、営業利益は1,204百万円(対前年同期比127百万円増、同11.8%増)、経常利益は1,096百万円(対前年同期比127百万円増、同13.2%増)と増収増益となりましたが、法人税等や少数株主利益を控除した四半期純利益は0百万円(対前年同期比135百万円減、同99.5%減)にとどまりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(百万円未満切捨て表示)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月期第3四半期	28,426	11,269	24.3	43,666 19
18年6月期第3四半期	27,202	7,883	29.0	99,795 65
(参考)18年6月期	27,774	10,668	26.1	91,745 46

(注) 平成18年12月31日現在の株主に対し平成19年1月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

【連結キャッシュ・フローの状況】

(百万円未満切捨て表示)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月期第3四半期	750	259	120	8,708
18年6月期第3四半期	1,937	2,874	1,475	6,611
(参考)18年6月期	1,898	3,305	2,806	7,471

【財政状態(連結)変動状況に関する定性的情報等】

(1) 財政状態の変動状況

(流動資産)

当第3四半期末における流動資産の残高は前連結会計年度末に比べて2,932百万円増加し、20,455百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,536百万円増加したこと、並びに連結子会社㈱イーコンテクストにおける決済業務等に係る未収入金が395百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期末における固定資産の残高は前連結会計年度末に比べて2,280百万円減少し、7,970百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度まで非連結子会社であった子会社の新規連結、並びに匿名組合出資の払戻等により投資有価証券が2,684百万円減少した一方で、ソフトウェアが新規取得により95百万円、繰延税金資産が207百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期末における流動負債の残高は前連結会計年度末に比べて276百万円増加し、14,060百万円となりました。この主な要因は、連結子会社㈱イーコンテクストにおける決済業務等に係る預り金が632百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が309百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期末における固定負債の残高は前連結会計年度末に比べて225百万円減少し、3,096百万円となりました。この主な要因は、社債が1年以内償還予定社債への振替により40百万円、同じく長期借入金が1年以内返済予定の長期借入金への振替により180百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期末における純資産の残高は前連結会計年度末に比べて600百万円増加し、11,269百万円となりました。この主な要因は、少数株主持分が連結子会社の利益計上による純資産の増加等に伴い945百万円増加した一方で、上場有価証券の時価評価等に伴って、その他有価証券評価差額金が341百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物は8,708百万円と前連結会計年度末と比べ1,236百万円(16.5%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ1,187百万円減少し750百万円

となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益 1,283 百万円に加え、連結子会社である㈱イーコンテキストにおける決済業務等に係る営業預り金の増加による収入が 1,078 百万円あったことによるものであります。また、その一方で未収入金の増加額が 398 百万円、法人税等の支払額が 1,217 百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ 3,133 百万円増加し、259 百万円となりました。これは主に匿名組合への出資の払戻による収入が 3,000 百万円あった一方で、連結子会社㈱カクコム株式追加取得による支出が 560 百万円、㈱創芸等の株式取得による支出が 424 百万円、貸付による支出が純額で 1,085 百万円あったことによるものであります。また、有形・無形固定資産の取得による支出が 420 百万円、定期預金の預入による支出が 300 百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ 1,354 百万円減少し 120 百万円となりました。これは主に貸付有価証券に係る預り金の返済による支出が純額で 446 百万円、社債の償還による支出が 100 百万円あった一方で、新規連結子会社設立等に伴う少数株主からの払込による収入が 617 百万円あったことによるものであります。

添付資料

(要約)四半期連結貸借対照表、(要約)四半期連結損益計算書、四半期連結剰余金計算書、  
四半期連結株主資本等変動計算書、(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報

以上

[参考]

平成 19 年 6 月期の連結業績予想(平成 18 年 7 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	18,000	3,300	800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 5,061 円 43 銭

【業績予想に関する定性的情報等】

当第3四半期における業績は概ね計画通りに推移しており、平成 18 年 8 月 28 日に公表致しました業績予想と変更はありません。

なお、上記に記載した業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要因を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により、上記の予想と異なる可能性があります。

【添付資料】

1. (要約)四半期連結貸借対照表

科 目	当第3四半期 (平成19年3月31日現在)		前第3四半期 (平成18年3月31日現在)		(参考) 前連結会計年度 (平成18年6月30日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	9,111,998		7,215,217		7,575,614	
2 受取手形及び売掛金	2,579,357		1,810,289		2,662,547	
3 営業投資有価証券	4,038,194		5,230,413		4,528,656	
4 投資損失引当金	246,456		332,775		508,945	
5 たな卸資産	174,253		117,834		118,113	
6 前渡金	80,814		17,740		84,858	
7 未収入金	2,938,577		2,366,561		2,542,621	
8 繰延税金資産	187,526		99,691		175,592	
9 その他	1,594,755		433,041		345,713	
貸倒引当金	3,576		1,390		1,395	
流動資産合計	20,455,445	72.0	16,956,625	62.3	17,523,376	63.1
固定資産						
1 有形固定資産	331,834	1.2	306,039	1.2	300,362	1.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	885,282		753,754		790,217	
(2) 連結調整勘定			5,318,365		5,186,799	
(3) のれん	5,285,798					
(4) その他	13,931		154,840		142,619	
無形固定資産合計	6,185,012	21.7	6,226,959	22.9	6,119,636	22.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	483,810		3,136,648		3,168,387	
(2) 長期貸付金	4,464		2,249		1,665	
(3) 繰延税金資産	435,222		179,545		227,449	
(4) その他	533,730		388,940		434,995	
貸倒引当金	3,097		1,502		1,502	
投資その他の資産合計	1,454,129	5.1	3,705,881	13.6	3,830,996	13.8
固定資産合計	7,970,976	28.0	10,238,880	37.7	10,250,995	36.9
繰延資産						
1 社債発行費			6,947			
繰延資産合計			6,947	0.0		
資産合計	28,426,421	100.0	27,202,453	100.0	27,774,372	100.0

科 目	当第3四半期 (平成19年3月31日現在)		前第3四半期 (平成18年3月31日現在)		(参考) 前連結会計年度 (平成18年6月30日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	929,595		1,136,014		1,238,963	
2 短期借入金	1,530,000		1,180,000		1,130,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	240,000		327,385		411,770	
4 一年以内償還予定の 社債	40,000		100,000		100,000	
5 未払法人税等	568,199		457,262		819,125	
6 繰延税金負債			652,943		78,417	
7 賞与引当金	59,031		45,257		53,838	
8 返品調整引当金	6,817					
9 預り金	10,174,664		10,574,930		9,542,633	
10 その他	512,588		1,082,883		409,670	
流動負債合計	14,060,896	49.5	15,556,675	57.2	13,784,419	49.6
固定負債						
1 社債	380,000		420,000		420,000	
2 長期借入金	2,690,000		80,000		2,870,000	
3 繰延税金負債			2,792			
4 退職給付引当金	24,721		22,149		22,807	
5 その他	1,798		11,883		9,108	
固定負債合計	3,096,519	10.9	536,826	2.0	3,321,915	12.0
負債合計	17,157,415	60.4	16,093,501	59.2	17,106,335	61.6
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分			3,225,275	11.8		
<b>(資本の部)</b>						
資本金			1,797,301	6.6		
資本剰余金			4,331,075	15.9		
利益剰余金			871,753	3.2		
その他有価証券評価差 額金			885,479	3.3		
自己株式			1,932	0.0		
資本合計			7,883,676	29.0		
負債、少数株主持分 及び資本合計			27,202,453	100.0		
<b>(純資産の部)</b>						
株主資本						
1 資本金	1,800,066	6.3			1,798,006	6.5
2 資本剰余金	4,333,842	15.3			4,331,780	15.6
3 利益剰余金	904,889	3.2			913,529	3.3
4 自己株式	1,921	0.0			1,932	0.0
株主資本合計	7,036,878	24.8			7,041,383	25.4
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金	135,086	0.5			206,801	0.7
評価・換算差額等合計	135,086	0.5			206,801	0.7
新株予約権	2,326	0.0				
少数株主持分	4,364,888	15.3			3,419,852	12.3
純資産合計	11,269,005	39.6			10,668,036	38.4
負債純資産合計	28,426,421	100.0			27,774,372	100.0

2. (要約)四半期連結損益計算書

科 目	当第3四半期 自平成18年7月1日 至平成19年3月31日		前第3四半期 自平成17年7月1日 至平成18年3月31日		(参考) 前連結会計年度 自平成17年7月1日 至平成18年6月30日	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	11,489,774	100.0	8,792,027	100.0	12,476,240	100.0
売上原価	6,209,325	54.0	4,781,891	54.4	6,627,105	53.1
売上総利益	5,280,449	46.0	4,010,136	45.6	5,849,135	46.9
返品調整引当金繰入額	6,817	0.1				
差引売上総利益	5,273,632	45.9	4,010,136	45.6	5,849,135	46.9
販売費及び一般管理費	4,068,640	35.4	2,932,367	33.3	4,145,136	33.2
営業利益	1,204,992	10.5	1,077,769	12.3	1,703,998	13.7
営業外収益						
1 受取利息	11,386		6,837		8,110	
2 受取配当金			78		128	
3 投資事業組合収益			99,041		99,041	
4 その他	6,419		62,274		25,876	
営業外収益合計	17,806	0.1	168,232	1.9	133,157	1.1
営業外費用						
1 支払利息	104,057		96,948		131,409	
2 持分法による投資損失			144,579		144,579	
3 新株発行費			1,195		2,158	
4 株式交付費	2,350					
5 社債発行費			20,842		27,790	
6 その他	19,727		13,642		26,184	
営業外費用合計	126,135	1.1	277,207	3.2	332,121	2.7
経常利益	1,096,662	9.5	968,794	11.0	1,505,034	12.1
特別利益						
1 投資有価証券売却益					5,012	
2 関係会社株式売却益	122,371					
3 貸倒引当金戻入益			1,584		2,667	
4 持分変動利益	110,395					
5 その他	33		264		261	
特別利益合計	232,799	2.1	1,848	0.0	7,941	0.0
特別損失						
1 固定資産除却損	10,979		1,112		2,045	
2 持分変動損失	35,275		14,317		14,317	
3 運営サイト復旧費用			41,714		41,714	
4 その他	55		1,100		3,033	
特別損失合計	46,310	0.4	58,244	0.6	61,112	0.5
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,283,152	11.2	912,397	10.4	1,451,863	11.6
法人税、住民税及び事業税	854,876	7.5	523,453	6.0	875,376	7.0
法人税等調整額	63,693	0.6	55,660	0.6	290,586	2.3
少数株主利益	491,336	4.3	308,540	3.5	528,572	4.2
四半期(当期)純利益	632	0.0	136,064	1.5	338,501	2.7

3. 四半期連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書

四半期連結剰余金計算書

区 分	前第3四半期
	自平成17年7月1日 至平成18年3月31日 金額(千円)
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	4,303,537
資本剰余金増加高	27,537
1 増資による新株式の発行	27,537
資本剰余金四半期末残高	4,331,075
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	575,027
利益剰余金増加高	296,725
1 四半期純利益	136,064
2 持分法適用関連会社減少に伴う利益剰余金増加高	160,660
利益剰余金四半期末残高	871,753

四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期(自平成18年7月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高	1,798,006	4,331,780	913,529	1,932	7,041,383
当四半期中の変動額					
新株の発行	2,060	2,060			4,121
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高			9,272		9,272
四半期純利益			632		632
自己株式の処分		2		11	13
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計	2,060	2,062	8,640	11	4,505
平成19年3月31日 残高	1,800,066	4,333,842	904,889	1,921	7,036,878

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年6月30日 残高	206,801	206,801		3,419,852	10,668,036
当四半期中の変動額					
新株の発行					4,121
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高					9,272
四半期純利益					632
自己株式の処分					13
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)	341,888	341,888	2,326	945,036	605,474
当四半期中の変動額合計	341,888	341,888	2,326	945,036	600,969
平成19年3月31日 残高	135,086	135,086	2,326	4,364,888	11,269,005

前連結会計年度(自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 17 年 6 月 30 日 残高	1,769,763	4,303,537	575,027	1,662	6,646,666
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	28,242	28,242			56,485
当期純利益			338,501		338,501
自己株式の取得				270	270
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	28,242	28,242	338,501	270	394,716
平成 18 年 6 月 30 日 残高	1,798,006	4,331,780	913,529	1,932	7,041,383

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 17 年 6 月 30 日 残高	37,121	37,121	2,646,587	9,330,375
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				56,485
当期純利益				338,501
自己株式の取得				270
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	169,679	169,679	773,264	942,944
連結会計年度中の変動額合計	169,679	169,679	773,264	1,337,661
平成 18 年 6 月 30 日 残高	206,801	206,801	3,419,852	10,668,036

4.(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	当第3四半期	前第3四半期	(参考) 前連結会計年度
	自平成18年7月1日 至平成19年3月31日	自平成17年7月1日 至平成18年3月31日	自平成17年7月1日 至平成18年6月30日
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,283,152	912,397	1,451,863
減価償却費	77,813	57,994	83,579
ソフトウェア償却費	192,220	73,871	125,773
連結調整勘定償却額		395,005	526,570
のれん償却額	457,597		
受取利息及び受取配当金	11,386	6,916	22,686
支払利息	104,057	96,948	131,409
為替差損又は( )差益	228	433	272
株式交付費	2,350		
新株発行費		1,195	2,158
社債発行費		20,842	27,790
持分法による投資損失		144,579	144,579
投資有価証券売却益			5,012
関係会社株式売却益	122,371		
持分変動利益	110,395		
持分変動損失	35,275	14,317	14,317
売上債権の( )増加額又は減少額	91,650	238,023	632,092
営業投資有価証券の( )増加額 又は減少額	85,406	532,130	136,667
投資損失引当金の増加額又は( )減 少額	262,489		
営業保証金の( )増加額又は減少額	40,000	55,000	70,000
たな卸資産の( )増加額又は減少額	56,139	51,145	50,866
未収入金の( )増加額又は減少額	398,792	1,155,214	979,715
仕入債務の増加額又は( )減少額	305,324	99,626	135,264
未払金の増加額又は( )減少額	20,626	14,187	55,356
未払消費税等の増加額又は( )減少 額	45,565	101,222	78,681
預り金の増加額又は( )減少額	1,078,709	1,033,735	598,324
その他	13,873	262,728	130,367
小計	2,062,608	2,347,444	2,328,475
利息及び配当金の受取額			11,354
利息の支払額	102,297	96,645	128,844
法人税等の支払額	1,217,431	314,849	314,808
法人税等の還付額	7,494	2,038	2,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	750,375	1,937,988	1,898,215

区 分	当第3四半期	前第3四半期	(参考) 前連結会計年度
	自平成18年7月1日 至平成19年3月31日	自平成17年7月1日 至平成18年3月31日	自平成17年7月1日 至平成18年6月30日
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	300,019	16,032	16,032
定期預金の払戻による収入		256,981	656,981
有形固定資産の取得による支出	125,996	141,814	171,704
有形固定資産の売却による収入	2,487		349
無形固定資産の取得による支出	294,373	291,987	692,335
投資有価証券の取得による支出	424,323	3,115,024	3,115,024
関係会社株式の取得による支出	560,589	50,000	500,000
投資有価証券の売却による収入	3,911	12,805	22,897
関係会社株式の売却による収入	181,125	489,029	489,029
出資金の取得による支出		9,800	9,800
匿名組合への出資の払戻による収入	3,000,000		
貸付による支出	2,576,850	224,727	225,312
貸付金の回収による収入	1,491,077	388,404	389,556
敷金・保証金の差入による支出	78,051	49,606	50,096
敷金・保証金の返還による収入	9,377	4,664	4,707
その他	68,330	127,098	88,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	259,445	2,874,206	3,305,766
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減	400,000	320,000	270,000
長期借入れによる収入			3,000,000
長期借入金の返済による支出	351,770	379,945	505,560
社債の発行による収入		300,000	300,000
社債の償還による支出	100,000	436,000	436,000
株式の発行による収入	1,770	53,880	54,327
自己株式の取得による支出		267	267
少数株主からの払戻による収入	617,517	269,360	269,360
少数株主への配当金の支払額			25,455
預り金の受入による収入	1,154,466	1,676,303	2,840,157
預り金の返済による支出	1,601,317	305,500	2,937,062
株式の上場に伴う支出		22,721	22,721
その他	13		
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,681	1,475,108	2,806,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	323	443	573
現金及び現金同等物の増加額	1,130,826	539,333	1,399,799
現金及び現金同等物の期首残高	7,471,888	6,072,088	6,072,088
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	105,731		
現金及び現金同等物四半期末(期末)残高	8,708,446	6,611,422	7,471,888

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

項目	当第3四半期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前第3四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社は ㈱イーコンテクト ㈱カカコム ㈱クリエイティブガレージ ㈱D Gモバイル ㈱ディージー・アンド・アイベックス ㈱テクノラティジャパン フォートラベル㈱ ㈱D Gインキュベーション ㈱D G &amp; パートナース D Gニューコンテクト投資事業有限責任組合 ㈱WEB 2.0 ㈱D Gソリューションズ ㈱D Gアセットマネジメント ㈱D Gメディアマーケティング ㈱カカコム・インシュアランス ㈱カカコム・フィナンシャル ㈱CGMマーケティング ㈱グロース・パートナーズの18社であります。</p> <p>㈱CGMマーケティングは、平成18年8月4日設立のため、当四半期連結会計期間におきましては、同社の平成18年8月4日から平成19年3月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱グロース・パートナーズは、平成18年8月28日設立のため、当四半期連結会計期間におきましては、同社の平成18年8月28日から平成19年3月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった㈱カカコム・インシュアランス、㈱カカコム・フィナンシャルの2社につきましては、重要性が増したため、当四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、アイベックス・アンド・リムズ㈱は平成18年8月1日付をもって、㈱ディージー・アンド・アイベックスに社名を変更致しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社は ㈱イーコンテクト ㈱カカコム ㈱クリエイティブガレージ ㈱D Gモバイル アイベックス・アンド・リムズ㈱ ㈱テクノラティジャパン フォートラベル㈱ ㈱D Gインキュベーション ㈱D G &amp; パートナース D Gニューコンテクト投資事業有限責任組合 ㈱WEB 2.0 ㈱D Gソリューションズ ㈱D Gアセットマネジメント ㈱D Gメディアマーケティングの14社であります。</p> <p>㈱D Gインキュベーションは、平成17年7月29日設立のため、当四半期連結会計期間におきましては、同社の平成17年7月29日から平成18年3月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱D G &amp; パートナースは、平成17年9月2日設立のため、当四半期連結会計期間におきましては、同社の平成17年9月2日から平成17年12月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>D Gニューコンテクト投資事業有限責任組合は、平成17年10月20日設立のため、当四半期連結会計期間におきましては、同社の平成17年10月20日から平成18年3月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱WEB 2.0は、平成17年11月15日設立のため、当四半期連結会計期間におきましては、同社の平成17年11月15日から平成18年3月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社は ㈱イーコンテクト ㈱カカコム ㈱クリエイティブガレージ ㈱D Gモバイル アイベックス・アンド・リムズ㈱ ㈱テクノラティジャパン フォートラベル㈱ ㈱D Gインキュベーション ㈱D G &amp; パートナース D Gニューコンテクト投資事業有限責任組合 ㈱WEB 2.0 ㈱D Gソリューションズ ㈱D Gアセットマネジメント ㈱D Gメディアマーケティングの14社であります。</p> <p>㈱D Gインキュベーションは、平成17年7月29日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成17年7月29日から平成18年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱D G &amp; パートナースは、平成17年9月2日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成17年9月2日から平成18年3月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>D Gニューコンテクト投資事業有限責任組合は、平成17年10月20日設立のため、当連結会計年度におきましては、同組合の平成17年10月20日から平成18年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱WEB 2.0は、平成17年11月15日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成17年11月15日から平成18年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p>

項目	当第3四半期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前第3四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	(2) 非連結子会社の名称等	<p>(株)DGソリューションズは、平成18年1月5日設立のため、当四半期連結会計期間におきましては、同社の平成18年1月5日から平成18年3月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)DGアセットマネジメントは、平成18年1月17日設立のため、当四半期連結会計期間におきましては、同社の平成18年1月17日から平成18年3月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)DGメディアマーケティングは、平成18年3月27日設立のため、当四半期連結会計期間におきましては、同社の平成18年3月27日から平成18年3月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)カカコム・インシュアランス (株)カカコム・フィナンシャル 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(株)DGソリューションズは、平成18年1月5日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成18年1月5日から平成18年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)DGアセットマネジメントは、平成18年1月17日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成18年1月17日から平成18年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)DGメディアマーケティングは、平成18年3月27日設立のため、当連結会計年度におきましては、同社の平成18年3月27日から平成18年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)カカコム・インシュアランス (株)カカコム・フィナンシャル 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用関連会社は、 (株)アルク (株)インタースコープ (株)ビー・ユー・ジー ソリッドネットワークス(株) の4社であります。 なお、上記の4社の株式につきましては、平成18年1月5日をもって会社分割により(株)DGインキュベーションに分割承継されております。これに伴い、以上の四銘柄につきましては、(株)DGインキュベーションが営業取引として投資育成目的で所有することとなりましたため、分割日以降、関連会社に該当しないこととなっております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用関連会社は、 (株)アルク (株)インタースコープ (株)ビー・ユー・ジー ソリッドネットワークス(株) の4社であります。 なお、上記の4社の株式につきましては、平成18年1月5日をもって会社分割により(株)DGインキュベーションに分割承継されております。これに伴い、以上の4銘柄につきましては、(株)DGインキュベーションが営業取引として投資育成目的で所有することとなりましたため、分割日以降、関連会社に該当しないこととなっております。</p>

項目	当第3四半期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前第3四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p>	<p>従いまして、当四半期連結会計期間におきましては、(株)アルクは同社の平成17年6月1日から平成17年11月30日まで、(株)インタースコープは同社の平成17年7月1日から平成17年12月31日まで、(株)ビー・ユー・ジーおよびソリッドネットワークス(株)は同社の平成17年4月1日から平成17年9月30日までの数値につきまして持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 (株)カカクコム・インシュアランス (株)カカクコム・フィナンシャル 同社は四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。 (株)アルク 決算日 5月31日 当四半期連結期間 平成17年6月1日から 平成17年11月30日 (株)インタースコープ 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成17年7月1日から 平成17年12月31日 (株)ビー・ユー・ジー 決算日 9月30日 当四半期連結期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日 ソリッドネットワークス(株) 決算日 9月30日 当四半期連結期間 平成17年4月1日から 平成17年9月30日</p>	<p>従いまして、当連結会計年度におきましては、(株)アルクは同社の平成17年6月1日から平成17年11月30日まで、(株)インタースコープは同社の平成17年7月1日から平成17年12月31日まで、(株)ビー・ユー・ジー及びソリッドネットワークス(株)は同社の平成17年4月1日から平成17年9月30日までの数値につきまして持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 (株)カカクコム・インシュアランス (株)カカクコム・フィナンシャル 各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても当期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	当第3四半期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前第3四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>(株)イーコンテクト 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成18年7月1日から 平成19年3月31日</p> <p>(株)カカコム 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成18年4月1日から 平成18年12月31日</p> <p>(株)クリエイティブガレージ 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成18年4月1日から 平成18年12月31日</p> <p>(株)DGモバイル 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成18年7月1日から 平成19年3月31日</p> <p>(株)ディー・アンド・アイベックス 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成18年7月1日から 平成19年3月31日</p> <p>(株)テクノラティジャパン 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成18年7月1日から 平成19年3月31日</p> <p>フォートラベル(株) 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成18年4月1日から 平成18年12月31日</p> <p>(株)DGインキュベーション 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成18年7月1日から 平成19年3月31日</p> <p>(株)DG&amp;パートナーズ 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成18年4月1日から 平成18年12月31日</p> <p>DGニューコンテクト投資事業有限責任組合 決算日 12月31日 当四半期連結期間 平成18年7月1日から 平成19年3月31日</p>	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>(株)イーコンテクト 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成17年7月1日から 平成18年3月31日</p> <p>(株)カカコム 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成17年4月1日から 平成17年12月31日</p> <p>(株)クリエイティブガレージ 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成17年4月1日から 平成17年12月31日</p> <p>(株)DGモバイル 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成17年7月1日から 平成18年3月31日</p> <p>アイベックス・アンド・リムズ(株) 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成17年7月1日から 平成18年3月31日</p> <p>(株)テクノラティジャパン 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成17年7月1日から 平成18年3月31日</p> <p>フォートラベル(株) 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成17年4月1日から 平成17年12月31日</p> <p>(株)DGインキュベーション 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成17年7月29日から 平成18年3月31日</p> <p>(株)DG&amp;パートナーズ 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成17年9月2日から 平成17年12月31日</p> <p>DGニューコンテクト投資事業有限責任組合 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成17年10月20日から 平成18年3月31日</p>	<p>連結子会社のうち、(株)カカコム、フォートラベル(株)、(株)クリエイティブガレージ、ならびに(株)DG&amp;パートナーズの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社10社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	当第3四半期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前第3四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	(株)WEB2.0 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成18年7月1日から 平成19年3月31日 (株)DGソリューションズ 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成18年7月1日から 平成19年3月31日 (株)DGアセットマネジメント 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成18年7月1日から 平成19年3月31日 (株)DGメディアマーケティング 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成18年7月1日から 平成19年3月31日 (株)カカコム・インシュアランス 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成18年4月1日から 平成18年12月31日 (株)カカコム・フィナンシャル 決算日 3月31日 当四半期連結期間 平成18年4月1日から 平成18年12月31日 (株)CGMマーケティング 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成18年8月4日から 平成19年3月31日 (株)グロース・パートナーズ 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成18年8月28日から 平成19年3月31日  ただし、連結決算日との間に 生じた重要な取引については 連結上必要な調整を行って おります。	(株)WEB2.0 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成17年11月15日から 平成18年3月31日 (株)DGソリューションズ 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成18年1月5日から 平成18年3月31日 (株)DGアセットマネジメント 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成18年1月17日から 平成18年3月31日 (株)DGメディアマーケティング 決算日 6月30日 当四半期連結期間 平成18年3月27日から 平成18年3月31日  ただし、連結決算日との間に 生じた重要な取引については 連結上必要な調整を行って おります。	

項目	当第3四半期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前第3四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券(営業投資有価証券を含む)          時価のあるもの          ... 四半期決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの          ... 移動平均法による原価法によっております。          なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ取引          時価法によっております。</p> <p>たな卸資産          仕掛品          ... 個別法による原価法によっております。</p> <p>商品及び貯蔵品          ... 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産          定率法によっております。          ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 6～22年          器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産          のれん          ... その支出の効果の及ぶ期間(5年～20年)にわたって、定額法により償却しております。</p>	<p>有価証券          その他有価証券(営業投資有価証券を含む)          時価のあるもの          ... 四半期決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ取引          同左</p> <p>たな卸資産          仕掛品          同左</p> <p>商品及び貯蔵品          同左</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          営業権          ... 商法施行規則の規定に基づく最長期間(5年間)で每期均等額を償却しております。</p>	<p>有価証券          その他有価証券(営業投資有価証券を含む)          時価のあるもの          ... 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ取引          同左</p> <p>たな卸資産          仕掛品          同左</p> <p>商品及び貯蔵品          同左</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          営業権          ... 5年間で每期均等額を償却しております。</p>

項目	当第3四半期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前第3四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>ソフトウェア ... 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>株式交付費 ... 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>新株発行費</p> <p>社債発行費</p>	<p>ソフトウェア 同左</p> <p>株式交付費</p> <p>新株発行費 ... 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 ... 金額的に軽微なものを除き、3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>返品調整引当金</p>	<p>ソフトウェア 同左</p> <p>株式交付費</p> <p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 一部連結子会社については、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合要支給額の100%)を計上しております。</p> <p>返品調整引当金</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>投資損失引当金 投資の損失に備えるため、投資先会社の実状を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当四半期連結会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合要支給額の100%)を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 一部連結子会社については、製品(出版物)の返品による損失に備えるため、将来の返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>返品調整引当金</p>	<p>賞与引当金 一部連結子会社については、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合要支給額の100%)を計上しております。</p> <p>返品調整引当金</p>

項目	当第3四半期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前第3四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利 ヘッジ方針 当社グループのデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。</p> <p>ロ 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。</p> <p>ハ 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利インデックスのベースがTIBORで同一である。</p> <p>ニ 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。</p> <p>ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため四半期決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。</p> <p>ロ 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。</p> <p>ハ 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利のインデックスのベースがTIBORで同一である。</p> <p>ニ 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。</p> <p>ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

項目	当第3四半期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前第3四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法...税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 同左
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、普通預金及び当座預金並びに取得の日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金及び譲渡性預金からなっております。	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、普通預金及び当座預金ならびに取得の日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、普通預金及び当座預金ならびに取得の日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

(会計処理の変更)

当第3四半期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前第3四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(企業結合に係る会計基準等) 当四半期連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。		
		(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,248,184千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

<p>当第3四半期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前第3四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当四半期連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(差入保証金の処理方法) 子会社における外国為替保証金取引業務に係る差入保証金については、従来、四半期連結貸借対照表上、固定資産(投資その他の資産)に計上していましたが、当四半期連結会計期間より流動資産に計上する方法に変更しております。 外国為替保証金取引業務に係る差入保証金は、顧客の取引総残高に応じて一定の割合で差し入れるものであります。従来は、これを保守的に固定資産に計上していましたが、当四半期連結会計期間において、外国為替保証金取引業務の開始から相当の期間を経過したことに伴い、顧客の取引開始から決済までの期間に関する実態分析を実施し、取引が開始から1年以内に決済されている事実から判断して、現在の外国為替保証金取引業務に係る差入保証金の性格をより適切に財政状態に反映するために当該変更を行っております。 この変更により、従来の方によった場合に比べ、流動資産の「その他」は110,000千円増加し、固定資産(投資その他の資産)の「その他」は同額減少しております。 また、従来は四半期連結キャッシュ・フロー計算書におきましても、当該差入保証金に関する収支につきましては「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分において、「敷金・保証金の差入による支出」および「敷金・保証金の返還による収入」として計上していましたが、上記の変更に伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分において、「営業保証金の( )増加額又は減少額」として計上する方法に変更しております。</p>	<p>(差入保証金の処理方法) 子会社における外国為替保証金取引業務に係る差入保証金につきましては、従来、連結貸借対照表上、固定資産(投資その他の資産)に計上していましたが、当連結会計年度より流動資産に計上する方法に変更しております。 外国為替保証金取引業務に係る差入保証金は、顧客の取引総残高に応じて一定の割合で差し入れるものであります。従来は、これを保守的に固定資産に計上していましたが、当連結会計年度において、外国為替保証金取引業務の開始から相当の期間を経過したことに伴い、顧客の取引開始から決済までの期間に関する実態分析を実施し、取引が開始から1年以内に決済されている事実から判断して、現在の外国為替保証金取引業務に係る差入保証金の性格をより適切に財政状態に反映するために当該変更を行っております。 この変更により、従来の方によった場合に比べ、流動資産の「その他」は125,000千円増加し、固定資産(投資その他の資産)の「その他」は同額減少しております。 また、従来は連結キャッシュ・フロー計算書におきましても、当該差入保証金に関する収支につきましては「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分において、「敷金・保証金の差入による支出」及び「敷金・保証金の返還による収入」として計上していましたが、上記の変更に伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分において、「営業保証金の( )増加額又は減少額」として計上する方法に変更しております。</p>

<p>当第3四半期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前第3四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>この変更の結果、従来の方法によった場合に比べ、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は55,000千円減少し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は同額増加しております。</p>	<p>この変更の結果、従来の方法によった場合に比べ、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は70,000千円減少し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は同額増加しております。</p>
	<p>(営業投資有価証券の処理方法) 投資育成目的の有価証券につきましては、従来、四半期連結貸借対照表上、固定資産(投資その他の資産)の「投資有価証券」に計上しておりましたが、当四半期連結会計期間から流動資産の「営業投資有価証券」として計上する方法に変更しております。同じく、当該有価証券の時価評価に係る繰延税金負債についても固定負債の「繰延税金負債」に計上しておりましたが、流動負債の「繰延税金負債」として計上する方法に変更しております。</p> <p>また、従来は四半期連結損益計算書上、上記有価証券のうち、株式に係る損益については営業外収益の「投資有価証券売却益」もしくは営業外費用の「その他」として純額計上しておりましたが、当四半期連結会計期間から「売上高」および「売上原価」として総額表示する方法に変更しております。同じく投資事業組合出資に係る損益については営業外収益の「投資事業組合収益」もしくは営業外費用の「その他」として純額計上しておりましたが、純額を「売上高」もしくは「売上原価」として表示する方法に変更しております。</p> <p>さらに、当該有価証券に係る収支につきましても、従来は四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分において「投資有価証券の取得による支出」ならびに「投資有価証券の売却による収入」、「投資事業組合からの分配による収入」および「投資事業組合への出資の払戻による収入」として計上しておりましたが、当四半期連結会計期間から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分におきまして「営業投資有価証券の( )増加額又は減少額」として加減算表示する方法に変更しております。</p>	<p>(営業投資有価証券の処理方法) 投資育成目的の有価証券につきましては、従来、連結貸借対照表上、固定資産(投資その他の資産)の「投資有価証券」に計上しておりましたが、当連結会計年度から流動資産の「営業投資有価証券」として計上する方法に変更しております。同じく、当該有価証券の時価評価に係る繰延税金負債についても固定負債の「繰延税金負債」に計上しておりましたが、流動負債の「繰延税金負債」として計上する方法に変更しております。</p> <p>また、従来は連結損益計算書上、上記有価証券のうち、株式に係る損益については営業外収益の「投資有価証券売却益」もしくは営業外費用の「その他」として純額計上しておりましたが、当連結会計年度から「売上高」及び「売上原価」として総額表示する方法に変更しております。同じく投資事業組合出資に係る損益については営業外収益の「投資事業組合収益」もしくは営業外費用の「その他」として純額計上しておりましたが、純額を「売上高」もしくは「売上原価」として表示する方法に変更しております。</p> <p>さらに、当該有価証券に係る収支につきましても、従来は連結キャッシュ・フロー計算書上、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分において「投資有価証券の取得による支出」ならびに「投資有価証券の売却による収入」、「投資事業組合からの分配による収入」及び「投資事業組合への出資の払戻による収入」として計上しておりましたが、当連結会計年度から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分におきまして「営業投資有価証券の( )増加額又は減少額」として加減算表示する方法に変更しております。</p>

<p>当第3四半期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前第3四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>この変更は、当連結会計年度に投資育成事業を専門に行う連結子会社(株)DGインキュベーション等を設立し、併せて平成18年1月5日を期日とした会社分割により、当社が保有する投資育成目的の有価証券を当該子会社に移管したことに伴い、これらの投資育成目的の有価証券の取得および売却等を営業取引として行うこととなったため、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、四半期連結貸借対照表上、従来と同一の基準によった場合と比較して流動資産が5,230,413千円増加するとともに、固定資産が同額減少しており、同じく流動負債が605,281千円増加するとともに、固定負債が同額減少しております。</p> <p>また、四半期連結損益計算書上、売上高および売上原価が、それぞれ1,794,548千円、665,082千円増加し、これにより営業利益も1,129,465千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p> <p>さらに、四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が1,662,706千円増加するとともに、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。</p>	<p>この変更は、当連結会計年度に投資育成事業を専門に行う連結子会社(株)DGインキュベーション等を設立し、併せて平成18年1月5日を期日とした会社分割により、当社が保有する投資育成目的の有価証券を当該子会社に移管したことに伴い、これらの投資育成目的の有価証券の取得及び売却等を営業取引として行うこととなったため、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、連結貸借対照表上、従来と同一の基準によった場合と比較して流動資産が4,528,656千円増加するとともに、固定資産が同額減少しており、同じく流動負債が78,417千円増加するとともに、固定負債が同額減少しております。</p> <p>また、連結損益計算書上、売上高及び売上原価が、それぞれ2,449,625千円、1,015,120千円増加し、これにより営業利益も1,434,504千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>さらに、連結キャッシュ・フロー計算書上、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が1,311,026千円増加するとともに、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。</p>

## 5. セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期(自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	ソリューション事業	ポータル/ ブログ事業	ファイナ ンス事業	インキュ ベーション 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	4,396,842	3,365,879	2,018,787	1,708,265	11,489,774		11,489,774
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	91,879	130,898	9,959		232,737	(232,737)	
計	4,488,721	3,496,777	2,028,747	1,708,265	11,722,512	(232,737)	11,489,774
営業費用	4,351,797	2,826,358	1,608,141	1,338,198	10,124,495	160,287	10,284,782
営業利益	136,923	670,419	420,606	370,067	1,598,016	(393,024)	1,204,992

### 1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

### 2 各区分の主なサービス

#### (1) ソリューション事業

プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理・運営代行業務等の企業のマーケティング活動支援サービス、インターネット及びEコマース等のシステム設計・開発・運用、ソフトウェアの販売、総合ウェブ広告ビジネス及びグループメディアの指定代理店ビジネス、並びに各種クリエイティブ制作等。

#### (2) ポータル/ブログ事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」、インターネット宿泊予約サイト「yoyaQ.com」、旅行のコミュニティポータルサイト「フォートラベル」、ブログ検索ポータルサイト「テクノラティジャパン」、及び情報共有サイト「PingKing」等の企画及び運営、CGM(コンシューマー・ジェネレイテッド・メディア=消費者作成メディア)を活用した広告商品開発、並びに第三世代(3G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの提供。

#### (3) ファイナンス事業

コンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流業務、Web2.0の仕組みを活用したIR支援業務、外国為替保証金取引業務、並びに保険代理店業務。

#### (4) インキュベーション事業

ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業、及び投資事業組合財産の管理運営業務。

### 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(454,291千円)の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

前第3四半期(自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	ソリューション事業	ポータル/ ブログ事業	ファイナ ンス事業	インキュ ベーション 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	3,677,041	1,723,135	1,597,302	1,794,548	8,792,027		8,792,027
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,769	31,642	137		43,549	(43,549)	
計	3,688,811	1,754,777	1,597,439	1,794,548	8,835,577	(43,549)	8,792,027
営業費用	3,630,692	1,718,879	1,164,873	902,053	7,416,498	297,760	7,714,258
営業利益	58,118	35,898	432,566	892,495	1,419,079	(341,309)	1,077,769

### 1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

### 2 各区分の主なサービス

#### (1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のシステム設計・開発・運用ならびにソリューションとしてのVerity「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売ならびにインターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のコンサルティング、広告、マーケティングおよびリサーチ。

(2) ポータル/ブログ事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」、インターネット宿泊予約サイト「yoyaQ.com」、旅行のコミュニティポータルサイト「フォートラベル(4travel.jp)」、およびブログ検索ポータルサイト「テクノラティジャパン」の企画および運営、ならびに第三世代(3G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの提供。

(3) ファイナンス事業

コンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業、および外国為替保証金取引事業。

(4) インキュベーション事業

ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業、および投資事業組合財産の管理運営業務。

- 3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用(514,503千円)の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。
- 4 営業費用のうち、親会社に対する業務委託費等がソリューション事業において37,350千円、ポータル/ブログ事業において8,500千円、インキュベーション事業において44,000千円含まれております。なお、当該費用につきましては消去又は全社にて全額消去されております。

(事業区分の変更)

従来、事業区分は「ソリューション事業」、「ポータル/ゲートウェイ事業」、「モバイル事業」、「その他の事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「ソリューション事業」、「ポータル/ブログ事業」、「ファイナンス事業」、「インキュベーション事業」の区分に変更しており、主な変更の内容は以下のとおりとなっております。

従来の「ポータル/ゲートウェイ事業」を「ポータル/ブログ事業」と名称変更し、併せて、従来「モバイル事業」としておりました、第三世代(3G)携帯電話をはじめとしたインターネット接続端末に向けたコンテンツ配信等のサービスの提供を「ポータル/ブログ事業」に統合しております。

従来、「ポータル/ゲートウェイ事業」に含めておりました、Eコマース等の決済・物流事業および外国為替保証金取引等を「ファイナンス事業」として新たに独立した事業区分に変更しております。

従来、独立のセグメントとはしておりませんでしたVTC事業(ベンチャー企業への投資・育成を行うインキュベーション事業)を「インキュベーション事業」として新たに独立した事業区分に変更しております。

この変更は、平成17年9月22日開催の第10回定時株主総会において、平成18年1月1日を期日として、当社の純粋持ち株会社への移行が決議されたことを踏まえ、各事業の実績および今後のグループ全体の事業戦略、ならびに新規連結子会社の設立等を勘案したうえで総合的な見直しを行った結果、事業の実態を反映した、より適切なセグメント情報を開示するために行ったものであります。

なお、当第3四半期の事業区分によった場合の前第3四半期の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前第3四半期(自平成16年7月1日至平成17年3月31日)

(単位:千円)

	ソリューション事業	ポータル/ブログ事業	ファイナンス事業	インキュベーション事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,989,075	1,364,759	864,994		5,218,829		5,218,829
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,746	3,238	361		30,346	(30,346)	
計	3,015,821	1,367,998	865,356		5,249,175	(30,346)	5,218,829
営業費用	2,867,408	1,020,525	741,244		4,629,178	416,752	5,045,931
営業利益	148,412	347,472	124,112		619,996	(447,099)	172,897

前連結会計年度(自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

(単位：千円)

	ソリューション事業	ポータル/ ブログ事業	ファイナ ンス事業	インキュ ベーション 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	4,972,751	2,885,897	2,167,966	2,449,625	12,476,240		12,476,240
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,017	43,385	170		60,573	(60,573)	
計	4,989,769	2,929,282	2,168,136	2,449,625	12,536,814	(60,573)	12,476,240
営業費用	4,865,722	2,642,473	1,562,839	1,351,017	10,422,052	350,189	10,772,242
営業利益	124,046	286,809	605,297	1,098,607	2,114,761	(410,762)	1,703,998

1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)及びEコマース等のシステム設計・開発・運用、ソリューションとしてのAutonomy「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売、ならびにインターネット(ブロードバンド)及びEコマース等のコンサルティング、広告、マーケティング及びリサーチ。

(2) ポータル/ブログ事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」、インターネット宿泊予約サイト「yoyaQ.com」、旅行のコミュニティポータルサイト「フォートラベル」、ブログ検索ポータルサイト「テクノラティジャパン」、及び情報共有サイト「PingKing」等の企画及び運営、ならびに第三世代(3G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの提供。

(3) ファイナンス事業

コンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業、及び外国為替保証金取引事業。

(4) インキュベーション事業

ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業、及び投資事業組合財産の管理運営業務。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(659,161千円)の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

4 営業費用のうち、親会社に対する業務委託費等がソリューション事業において79,200千円、ポータル/ブログ事業において10,750千円、インキュベーション事業において60,500千円含まれております。なお、当該費用につきましては消去又は全社にて全額消去されております。

(事業区分の変更)

従来、事業区分は「ソリューション事業」、「ポータル/ゲートウェイ事業」、「モバイル事業」、「その他の事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「ソリューション事業」、「ポータル/ブログ事業」、「ファイナンス事業」、「インキュベーション事業」の区分に変更しており、主な変更の内容は以下のとおりとなっております。

従来の「ポータル/ゲートウェイ事業」を「ポータル/ブログ事業」と名称変更し、併せて、従来「モバイル事業」としておりました、第三世代(3G)携帯電話をはじめとしたインターネット接続端末に向けたコンテンツ配信等のサービスの提供を「ポータル/ブログ事業」に統合しております。

従来、「ポータル/ゲートウェイ事業」に含めておりました、Eコマース等の決済・物流事業および外国為替保証金取引等を「ファイナンス事業」として新たに独立した事業区分に変更しております。

従来、独立のセグメントとはしておりませんでしたVTC事業(ベンチャー企業への投資・育成を行うインキュベーション事業)を「インキュベーション事業」として新たに独立した事業区分に変更しております。

この変更は、平成17年9月22日開催の第10回定時株主総会において、平成18年1月1日を期日として、当社の純粋持ち株会社への移行が決議されたことを踏まえ、各事業の実績および今後のグループ全体の事業戦略、ならびに新規連結子会社の設立等を勘案したうえで総合的な見直しを行った結果、事業の実態を反映した、より適切なセグメント情報を開示するために行ったものであります。

なお、当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)

(単位：千円)

	ソリューション事業	ポータル/ ブログ事業	ファイナ ンス事業	インキュ ベーション 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	4,469,086	2,084,229	1,293,150		7,846,467		7,846,467
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	29,496	6,435	487		36,419	(36,419)	
計	4,498,583	2,090,665	1,293,638		7,882,886	(36,419)	7,846,467
営業費用	4,182,234	1,596,641	1,066,863		6,845,739	557,824	7,403,564
営業利益	316,348	494,023	226,774		1,037,147	(594,244)	442,902

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期(自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期(自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期(自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期(自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

平成 19 年 6 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(個別)

平成 19 年 5 月 22 日

上場会社名 株式会社デジタルガレージ

(コード番号: 4819 JASDAQ)

(URL <http://www.garage.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 CEO 林 郁  
責任者役職・氏名 取締役 経営管理本部長 櫻井 光太

TEL: (03)5465-7747

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2. 平成 19 年 6 月期第 3 四半期財務・業績の概況(平成 18 年 7 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨て表示)

	営業収益	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 6 月期第 3 四半期	239 ( 57.1)	138 ( )	226 ( )	212 ( )
18 年 6 月期第 3 四半期	557 ( 65.7)	448 ( )	212 ( )	112 ( )
(参考)18 年 6 月期	640	502	303	156

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 6 月期第 3 四半期	1,343 30	(注)
18 年 6 月期第 3 四半期	1,422 75	(注)
(参考)18 年 6 月期	1,982 56	(注)

(注) 営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を記載しております。ただし、19 年 6 月期第 3 四半期及び 18 年 6 月期第 3 四半期の営業利益、経常利益及び四半期純利益におけるパーセント表示は当該四半期がマイナスであるため記載を省略しております。

19 年 6 月期第 3 四半期、18 年 6 月期第 3 四半期及び 18 年 6 月期は新株予約権等を発行しておりますが、1 株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益は記載していません。

平成 18 年 12 月 31 日現在の株主に対し平成 19 年 1 月 1 日付をもって、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割しております。

(2) 財政状態の変動状況 (百万円未満切捨て表示)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 6 月期第 3 四半期	12,729	3,611	28.4	22,833 65
18 年 6 月期第 3 四半期	13,337	3,859	28.9	48,861 70
(参考)18 年 6 月期	13,922	3,817	27.4	48,316 86

(注) 平成 18 年 12 月 31 日現在の株主に対し平成 19 年 1 月 1 日付をもって、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割しております。

[参考]

平成 19 年 6 月期の業績予想(平成 18 年 7 月 1 日~平成 19 年 6 月 30 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	240	470	200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 1,265 円 36 銭

【業績予想に関する定性的情報等】

当第 3 四半期における業績は概ね計画通りに推移しており、平成 19 年 3 月 12 日に公表致しました業績予想と変更はありません。

なお、上記に記載した業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要因を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により、上記の予想と異なる可能性があります。

【添付資料】

1. (要約)四半期貸借対照表

科 目	当第3四半期 (平成19年3月31日現在)		前第3四半期 (平成18年3月31日現在)		(参考) 前事業年度 (平成18年6月30日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	580,464		677,362		1,245,060	
2 受取手形			43,702			
3 たな卸資産	473		1,023		1,008	
4 繰延税金資産	2,412		1,559		4,155	
5 短期貸付金	1,580,000		1,550,000		1,550,000	
6 その他	132,212		117,972		98,829	
貸倒引当金	58,503					
流動資産合計	2,237,059	17.6	2,391,620	17.9	2,899,052	20.8
固定資産						
1 有形固定資産	27,858	0.2	32,132	0.2	30,795	0.2
2 無形固定資産	7,547	0.1	7,491	0.1	7,263	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,500,000		1,497,732	
(2) 関係会社株式	10,015,667		9,211,078		9,211,078	
(3) 繰延税金資産	367,258		147,150		191,817	
(4) その他	74,743		42,274		86,190	
貸倒引当金	996		996		996	
投資その他の資産合計	10,456,672	82.1	10,899,507	81.7	10,985,822	78.9
固定資産合計	10,492,078	82.4	10,939,131	82.0	11,023,882	79.2
繰延資産						
1 社債発行費			6,947			
繰延資産合計			6,947	0.1		
資産合計	12,729,138	100.0	13,337,699	100.0	13,922,934	100.0

科 目	当第3四半期 (平成19年3月31日現在)		前第3四半期 (平成18年3月31日現在)		(参考) 前事業年度 (平成18年6月30日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金			8			
2 短期借入金	1,500,000		2,150,000		1,750,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	240,000		115,000		290,000	
4 一年以内償還予定の 社債			60,000		60,000	
5 預り金	4,311,645		6,224,815		4,755,090	
6 その他	63,657		536,782		68,930	
流動負債合計	6,115,302	48.0	9,086,606	68.1	6,924,020	49.7
固定負債						
1 社債	300,000		300,000		300,000	
2 長期借入金	2,690,000		80,000		2,870,000	
3 退職給付引当金	12,468		11,106		11,728	
固定負債合計	3,002,468	23.6	391,106	3.0	3,181,728	22.9
負債合計	9,117,770	71.6	9,477,713	71.1	10,105,748	72.6
(資本の部)						
資本金			1,797,301	13.5		
資本剰余金			1,890,049	14.1		
利益剰余金			174,568	1.3		
自己株式			1,932	0.0		
資本合計			3,859,986	28.9		
負債資本合計			13,337,699	100.0		
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	1,800,066	14.1			1,798,006	12.9
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	1,892,814				1,890,754	
(2) その他資本剰余金	2					
資本剰余金合計	1,892,816	14.9			1,890,754	13.6
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	81,921				130,358	
利益剰余金合計	81,921	0.6			130,358	0.9
4 自己株式	1,921	0.0			1,932	0.0
株主資本合計	3,609,041	28.4			3,817,186	27.4
新株予約権	2,326	0.0				
純資産合計	3,611,367	28.4			3,817,186	27.4
負債純資産合計	12,729,138	100.0			13,922,934	100.0

2.(要約)四半期損益計算書

科 目	当第3四半期 自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		前第3四半期 自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		(参考) 前事業年度 自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益						
1 売上高			500,750		500,750	
2 営業収益	239,450		56,850		139,428	
営業収益合計	239,450	100.0	557,600	100.0	640,178	100.0
売上原価			314,302	56.4	314,302	49.1
売上総利益	239,450	100.0	243,297	43.6	325,875	50.9
販売費及び一般管理費	377,552	157.7	692,053	124.1	828,580	129.4
営業損失	138,102	57.7	448,755	80.5	502,705	78.5
営業外収益						
1 受取利息・配当金	33,160		55,712		66,367	
2 業務負担金収入			189,411		189,411	
3 投資事業組合収益			99,041		99,041	
4 その他	1,529		947		1,229	
営業外収益合計	34,690	14.5	345,113	61.9	356,050	55.6
営業外費用						
1 支払利息	113,860		83,228		120,615	
2 新株発行費			409			
3 株式交付費	2,222					
4 社債発行費			20,842		27,790	
5 その他	7,153		4,535		8,832	
営業外費用合計	123,236	51.5	109,016	19.5	157,238	24.6
経常損失	226,648	94.7	212,658	38.1	303,893	47.5
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益			2,740		2,740	
特別利益合計			2,740	0.5	2,740	0.4
特別損失						
1 固定資産除却損	113		90		90	
2 関係会社株式評価損	99,999					
3 関係会社貸倒引当金 繰入額	58,503					
特別損失合計	158,617	66.2	90	0.1	90	0.0
税引前四半期(当期)純 損失	385,265	160.9	210,009	37.7	301,244	47.1
法人税、住民税及び事 業税	712	0.3	712	0.1	950	0.1
法人税等調整額	173,697	72.5	98,670	17.7	145,933	22.8
四半期(当期)純損失	212,280	88.7	112,051	20.1	156,260	24.4
前期繰越利益			286,619			
四半期末処分利益			174,568			

3. 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期(自 平成 18 年 7 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成 18 年 6 月 30 日 残高	1,798,006	1,890,754		1,890,754	130,358	130,358
当四半期中の変動額						
新株の発行	2,060	2,060		2,060		
四半期純損失					212,280	212,280
自己株式の処分			2	2		
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)						
当四半期中の変動額合計	2,060	2,060	2	2,062	212,280	212,280
平成 19 年 3 月 31 日 残高	1,800,066	1,892,814	2	1,892,816	81,921	81,921

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
平成 18 年 6 月 30 日 残高	1,932	3,817,186		3,817,186
当四半期中の変動額				
新株の発行		4,121		4,121
四半期純損失		212,280		212,280
自己株式の処分	11	13		13
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)			2,326	2,326
当四半期中の変動額合計	11	208,145	2,326	205,819
平成 19 年 3 月 31 日 残高	1,921	3,609,041	2,326	3,611,367

前事業年度 (自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成 17 年 6 月 30 日 残高	1,769,763	1,862,511	1,862,511	286,619	286,619	1,662	3,917,232
事業年度中の変動額							
新株の発行	28,242	28,242	28,242				56,485
当期純損失				156,260	156,260		156,260
自己株式の取得						270	270
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	28,242	28,242	28,242	156,260	156,260	270	100,045
平成 18 年 6 月 30 日 残高	1,798,006	1,890,754	1,890,754	130,358	130,358	1,932	3,817,186

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 17 年 6 月 30 日 残高	36,563	36,563	3,953,795
事業年度中の変動額			
新株の発行			56,485
当期純損失			156,260
自己株式の取得			270
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	36,563	36,563	36,563
事業年度中の変動額合計	36,563	36,563	136,609
平成 18 年 6 月 30 日 残高			3,817,186

( 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

項目	当第 3 四半期 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	前第 3 四半期 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	前事業年度 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券時価のあるもの</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 ...移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券時価のあるもの ...四半期決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 器具及び備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア ...自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長 5 年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>

項目	当第3四半期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前第3四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
3 繰延資産 の処理方 法	(1) 株式交付費 ... 支出時に全額費用とし て処理しております。 (2) 新株発行費 (3) 社債発行費	(1) 株式交付費 (2) 新株発行費 ... 支出時に全額費用とし て処理しております。 (3) 社債発行費 ... 金額的に軽微なものを 除き、3年間で每期均等 額を償却しております。	(1) 株式交付費 (2) 新株発行費 同左 (3) 社債発行費 同左
4 引当金の 計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見込額を 計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当四半期会計期間末 における退職給付債務の見 込額(簡便法により自己都合 要支給額の100%)を計上し ております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当期末における退職 給付債務の見込額(簡便法に より自己都合期末要支給額 の100%)を計上してありま す。
5 リース取 引の処理 方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処 理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会 計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす 金利スワップにつき、特例処 理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息 (3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引 に対する方針は、固定金利で 資金調達することを目的とし ており、投機的な取引は行 なわない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャ ッシュ・フロー変動リスクを ヘッジする目的で、以下の条 件を満たす金利スワップを 締結しております。 金利スワップの想定元 本と長期借入金の元本 額がほぼ同一である。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャ ッシュ・フロー変動リスクを ヘッジする目的で、以下の条 件を満たす金利スワップを 締結しております。 金利スワップの想定元 本と長期借入金の元本 額がほぼ同一である。

項目	当第3四半期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前第3四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。</p> <p>金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利インデックスのベースがTIBORで同一である。</p> <p>金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため四半期決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	同左	<p>金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。</p> <p>金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利インデックスのベースがTIBORで同一である。</p> <p>金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法...税抜方式によっております。	同左	同左

(会計処理の変更)

当第3四半期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前第3四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p>

<p>当第3四半期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前第3四半期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
		<p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,817,186千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(業務負担金収入の処理方法) 子会社への業務提供等に係る業務負担金収入につきましては、従来、四半期損益計算書上、一括して営業外収益として計上していましたが、当四半期会計期間から、このうち管理業務等の業務受託に係る報酬額については営業収益として、出向者の人件費相当額に対する出向負担金受入額については販売費及び一般管理費の控除項目として計上する方法に変更しております。 この変更は、平成18年1月5日を期日とした会社分割により当社が純粋持ち株会社へ移行したことに伴い、子会社の経営管理が主たる事業目的の一つとなり、また子会社への出向者数が増加することにより金額的重要性も高まったため、営業損益をより適切に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較して営業収益が56,850千円増加し、販売費及び一般管理費が121,265千円減少したことにより、営業損失が178,115千円減少しておりますが、経常損失及び税引前四半期純損失への影響はありません。</p>	<p>(業務負担金収入および子会社からの配当金収入の処理方法) 子会社への業務提供等に係る業務負担金収入につきましては、従来、損益計算書上、一括して営業外収益として計上していましたが、平成18年1月から、このうち管理業務等の業務受託に係る報酬額については営業収益として、出向者の人件費相当額に対する出向負担金受入額については販売費及び一般管理費の控除項目として計上する方法に変更しております。 また、子会社からの配当金収入につきましても、従来、損益計算書上、営業外収益として計上していましたが、平成18年1月から、営業収益として計上する方法に変更しております。 この変更は、平成18年1月5日を期日とした会社分割により当社が純粋持ち株会社へ移行したことに伴い、子会社の経営管理が主たる事業目的の一つとなり、また子会社への出向者数が増加することにより出向負担金受入額の金額的重要性も高まったため、営業損益をより適切に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の基準によった場合と比較して営業収益が139,428千円増加し、販売費及び一般管理費が259,392千円減少したことにより、営業損失が398,820千円減少しておりますが、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>